

自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 三菱重工業株式会社神戸造船所二見工場

1 環境保全活動に関する方針等

1-1 環境保全活動に関する方針

別紙1のとおり

(目標・計画等の公表の方法についても記載すること)

1-2 環境保全活動に関する組織体制

別紙2のとおり

2 環境保全活動の実施状況等

項 目	取組結果	今後の取組計画
	別紙3のとおり	

環境保全に関する基本方針

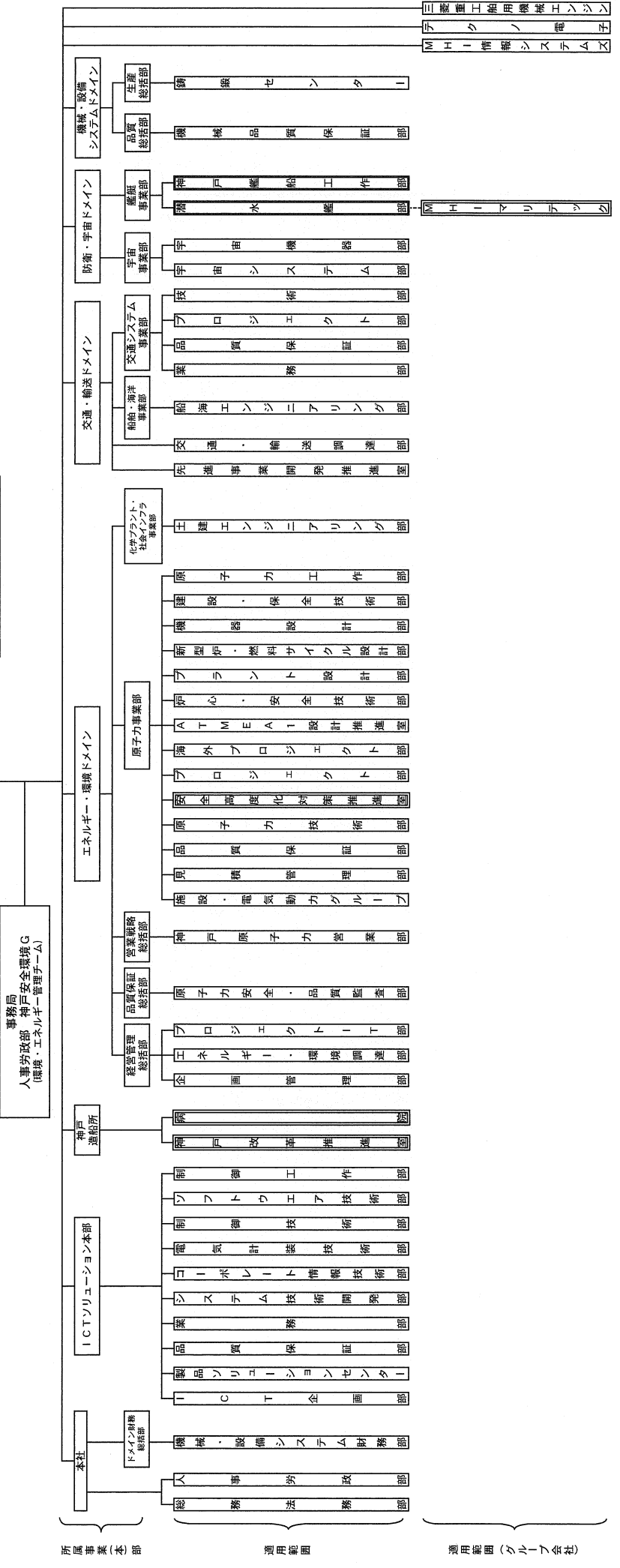
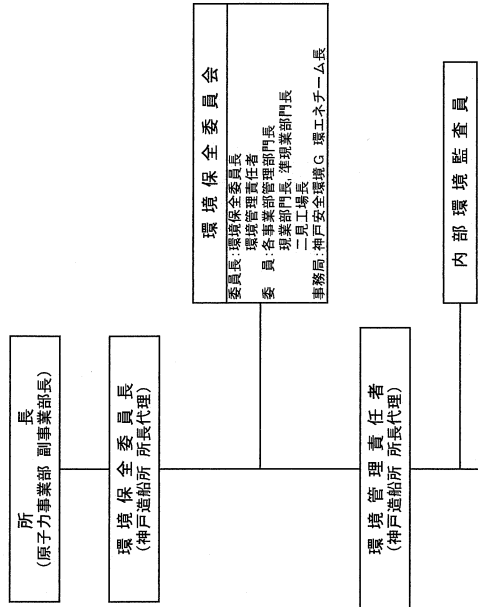
三菱重工業株式会社 環境基本方針**環境基本方針**

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。

したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。



□ : 認証範囲外

□ : 一部に認証範囲外を含む部門

平成26年度 所環境目的・目標一覧表（年度末フォロー結果）

目 的	年度目標	年度末フォロー結果[活動内容(計画及び実績)の概要] ※「実行計画書」等を引用する場合は、「計画書」を添付。
業務プロセス改善による環境負荷の低減	① 業務の効率化及び経営品質向上に繋がる業務プロセス(手順)の見直しと運用	実行計画書(重点実施計画書)に業務の効率化や業務プロセスの最適化に関する項目を取り上げ推進し、業務の効率化を進めている。具体的なテーマとしてはITの有効活用、生産管理の強化や業務プロセスの見える化、工場運営プロセスの改善などを上げている。全体で96%の部門が計画通り達成。
	② 信頼性向上、品質トラブルの撲滅、クレーム費の低減に繋がる業務プロセス(手順)の見直しと運用	不適合・クレーム低減活動やQCパトロール、重大不適合につながるリスクの洗い出し、不適合の回避に向けた施策検討など、品質トラブル低減につながるプロセス運用や製作時や購入品に関する仕損費削減を目標とした活動を推進しており成果を上げている。全体で92%が計画通り達成。
日常活動による環境負荷の低減	③ 各部課単位での省エネ、省資源活動の推進	「省エネ活動自己診断チェックシート」により目標を明確化し、日常管理として推進している。98%の部門が期首設定の目標値を達成した。一部の部門では独自の目標を設定し、省エネ、省資源活動に取り組んでいる。
社環境管理業務推進計画の反映	④ 環境汚染事故の撲滅	過去の環境不適合事例について説明会を開催し、現業部門各課に注意喚起した。不要老朽設備の撤去や設備類の中長期更新・保全計画、環境パトロールの実施等により環境事故防止に努めている。
	⑤ 電力使用量削減活動 H27年度までにH23年度電力使用量を30%削減する。	省エネタイプの工場照明に更新するなど設備面の改善と、不要照明の消灯やエアコンの温度管理徹底など省エネアクションプランに従い、活動を推進している。
	⑥ 温室効果ガス(CO ₂ 以外)の削減 CO ₂ 以外の温室効果ガスは排出原単位を2013年度実績以下にする。	ディーゼル撤退などに伴い大幅に目標を達成している(前年度比70%減)。省エネ活動を通じてCO ₂ を含めた温室効果ガス削減に取り組んでいる。対象設備の要領書は作成済み。
	⑦ 化学物質排出量削減 2014年度にVOC(キシレン、トルエン、エチルベンゼン)の大気排出量を2000年度比30%以上削減する。	各部門とも化学物質使用量の月次データを集計し、安全環境課に報告している。安全環境課で集計した結果造船撤退などに伴い、削減目標を大幅に達成している。